

年	国際状況	国内状況	県内状況
昭和44年 (1969年)		・「同和対策事業特別措置法」施行	
昭和45年 (1970年)	・国際教育年	・「心身障害者対策基本法」施行	・「和歌山県同和対策長期計画」策定
昭和46年 (1971年)	・人権差別と闘う国際年 ・「知的障害者の権利宣言」採択		
昭和48年 (1973年)			・「和歌山県同和教育基本方針」策定
昭和50年 (1975年)	・国際婦人年 ・「障害者の権利宣言」採択		
昭和51年 (1976年)	・「国連婦人の10年 (1976～1985)」宣言		
昭和54年 (1979年)	・国際児童年 ・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」採択	・「国際人権規約」批准 ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」施行	・「和歌山県青少年健全育成条例」施行
昭和55年 (1980年)	・「国連婦人10年」中間年 ・世界会議（コペンハーゲン）国連婦人の十年後半期行動プログラム採択		
昭和56年 (1981年)	・国際障害者年	・「難民条約」加入	
昭和57年 (1982年)	・「国連障害者の10年 (1983～1992)」宣言 ・「高齢者に関する国際行動計画」 ・「障害者に関する世界行動計画」	・「障害者対策に関する長期計画」策定 ・「地域改善対策特別措置法」施行	・「障害者にかかる和歌山県長期行動計画」策定
昭和58年 (1983年)			・「和歌山県同和対策総合基本計画」策定
昭和60年 (1985年)	・国際青年年 ・「国際婦人の十年」ナイロビ世界会議「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」批准	
昭和61年 (1986年)	・国際平和年	・「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」施行 ・「長寿社会対策大綱」策定	
昭和62年 (1987年)		・「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」施行 ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行	・「和歌山県同和対策総合推進計画」策定

年	国際状況	国内状況	県内状況
昭和 63 年 (1988 年)			・「わかやま女性プラン」策定
平成元年 (1989 年)	・「児童の権利に関する条約」採択	・「後天性免疫不全症候群の予防に関する法律」施行	
平成 2 年 (1990 年)	・国際識字年		・「和歌山県同和保育基本方針」策定
平成 3 年 (1991 年)	・「高齢者のための国連原則」採択		
平成 4 年 (1992 年)	・「アジア太平洋障害者の 10 年 (1993~2002)」行動課題採択		
平成 5 年 (1993 年)	・世界先住民年 ・世界人権会議開催 (ウィーン) ・「障害者の機会均等に関する標準規則」採択 ・「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択	・「障害者対策に関する新長期計画」策定 ・「障害者基本法」施行	・「和歌山県老人保健福祉計画」策定
平成 6 年 (1994 年)	・「人権教育のための国連 10 年 (1995~2004)」採択	・「男女共同参画推進本部」設置 ・「児童の権利に関する条約」批准 ・「高齢者・身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」施行	・「紀の国障害者プラン」策定
平成 7 年 (1995 年)	・第 4 回世界女性会議 (北京) 「北京宣言及び行動綱領」採択	・「人権教育のための国連 10 年推進本部」設置 ・「障害者プラン ノーマライゼーション七カ年戦略」策定 ・「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」批准 ・「高齢社会対策基本法」施行	
平成 8 年 (1996 年)		・「男女共同参画 2000 年プラン」策定 ・「らい予防法の廃止に関する法律」施行 ・「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」地域改善対策協議会意見具申 ・「高齢社会対策大綱」策定	・「和歌山県福祉のまちづくり条例」施行 ・「和歌山県国際協力推進指針」策定
平成 9 年 (1997 年)		・「人権擁護施策推進法」施行 ・「人権擁護推進審議会」設置 ・「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」施行 ・「人権教育のための国連 10 年に関する国内行動計画」策定	・「喜の国エンゼルプラン」策定 ・「和歌山県環境基本条例」施行
平成 10 年 (1998 年)		・改正「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」施行 ・改正「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行	・「和歌山県同和行政総合推進プラン」策定 ・「人権教育のための国連 10 年和歌山県行動計画」策定

年	国際状況	国内状況	県内状況
平成 11 年 (1999 年)	・国際高齢者年	<ul style="list-style-type: none"> ・「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」施行 ・「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行 ・「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」施行 ・「人権教育の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本事項について」人権擁護推進審議会答申 ・「男女共同参画社会基本法」施行 ・「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」施行 	
平成 12 年 (2000 年)	・国連特別会議「女性 2000 年会議」開催（ニューヨーク）	<ul style="list-style-type: none"> ・改正「外国人登録法」施行 ・「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行 ・「男女共同参画基本計画」策定 ・「ストーカー行為等の規制等に関する法律」施行 ・「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」施行 ・「児童虐待の防止等に関する法律」施行 ・「循環型社会形成推進基本法」施行 ・「社会福祉法」施行 ・「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共生社会づくりプラン」策定 ・「わかやま長寿プラン 2000」策定
平成 13 年 (2001 年)	・「国連識字の 10 年（2003～ 2012）」宣言	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権救済制度の在り方について」 ・人権擁護推進審議会答申 ・「人権擁護委員制度の改革について」人権擁護推進審議会追加答申 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 ・「高齢者の居住の安定確保に関する法律」施行 ・「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行 ・「高齢社会対策大綱」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県情報公開条例」施行 ・「わかやま青少年プラン」策定
平成 14 年 (2002 年)	・「新アジア太平洋障害者の 10 年(2003～2012)」行動課題採択	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育・啓発に関する基本計画」策定 ・「身体障害者補助犬法」施行 ・「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」施行 ・「障害者基本計画」策定 ・「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共同参画推進条例」施行 ・「和歌山県人権尊重の社会づくり条例」施行

年	国際状況	国内状況	県内状況
平成 15 年 (2003 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「個人情報保護に関する法律」施行 ・「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」施行 ・「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共同参画基本計画」策定 ・「和歌山県国際化推進指針」策定 ・「わかやま長寿プラン 2003」策定 ・「和歌山県個人情報保護条例」施行
平成 16 年 (2004 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「性同一性障害の差別の取り扱いの特例に関する法律」施行 ・改正「障害者基本法」施行 ・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県人権施策基本方針」策定 ・「紀の国障害者プラン 2004」策定
平成 17 年 (2005 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 49 回国連婦人の地位委員会（国連「北京＋10」閣僚級会合）開催（ニューヨーク） ・「人権教育のための世界計画」開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・「犯罪被害者等基本法」施行 ・「発達障害者支援法」施行 ・「第 2 次男女共同参画基本計画」策定 ・「犯罪被害者等基本計画」策定 ・「次世代育成支援対策推進法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県人権教育基本方針」策定 ・和歌山県次世代育成支援行動計画「紀州っ子元気プラン」策定 ・「和歌山県地域福祉推進計画」策定
平成 18 年 (2006 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権理事会」設立決議を採択 ・「障害者の権利に関する条約」採択 ・「強制失踪からすべての者の保護に関する国際条約」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」施行 ・改正「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 ・改正「高年齢者等の雇用の安定に関する法律」施行 ・「障害者自立支援法」施行 ・「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行 ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」施行 （これに伴い、「高齢者・身体障害者が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」及び「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」は廃止） ・「自殺対策基本法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県安全・安心まちづくり条例」施行 ・「わかやま青少年プラン」策定 ・「和歌山県配偶者からの暴力の防止及び被害者支援基本計画」策定 ・「わかやま長寿プラン 2006」策定
平成 19 年 (2007 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・改正「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」施行 ・「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共同参画基本計画」改定 ・和歌山県次世代育成支援行動計画「紀州っ子元気プラン」改定 ・「和歌山県障害福祉計画第 1 期」策定 ・「和歌山県地球温暖化対策条例」施行

年	国際状況	国内状況	県内状況
平成 20 年 (2008 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・改正「児童虐待の防止等に関する法律」施行 ・改正「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 ・改正「住民基本台帳法」施行 ・改正「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」施行 ・改正「刑事訴訟法」施行 ・「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」施行 ・「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」改定 ・改正「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行 ・「更生保護法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県防災対策推進条例」施行 ・「和歌山県子どもを虐待から守る条例」施行
平成 21 年 (2009 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 ・「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」施行 ・「強制失踪からすべての者の保護に関する国際条約」批准 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県子ども虐待防止基本計画」策定 ・「わかやま長寿プラン 2009」策定 ・「紀の国障害者プラン 2004」改定 ・「和歌山県配偶者等からの暴力の防止及び被害者支援基本計画」改定 ・「和歌山県における自殺対策の推進基本方針」策定 ・「和歌山県障害福祉計画第 2 期」策定
平成 22 年 (2010 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 54 回国連婦人の地位委員会（国連「北京＋15」記念会合）開催（ニューヨーク） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・若者育成支援推進法」施行 ・「第 3 次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県人権施策基本方針」改定 ・和歌山県次世代育成支援後期行動計画「新紀州っ子元気プラン」策定 ・「和歌山県地域福祉推進計画」改定
平成 23 年 (2011 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 16 回人権理事会「人権教育及び研修に関する国連宣言」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育・啓発に関する基本計画」の一部変更 ・改正「障害者基本法」施行 ・第二次「犯罪被害者等基本計画」策定 	
平成 24 年 (2012 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」施行 ・改正「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」施行 ・「外国人登録法」廃止 ・「高齢社会対策大綱」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共同参画基本計画（第 3 次）」策定 ・「わかやま長寿プラン 2012」策定 ・「和歌山県子ども・若者計画」策定 ・「和歌山県障害福祉計画第 3 期」策定

年	国際状況	国内状況	県内状況
平成 25 年 (2013 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・改正「高齢者等の雇用の安定に関する法律」施行 ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」施行 ・改正「災害対策基本法」施行 ・「いじめ防止対策推進法」施行 ・改正「ストーカー行為等の規制等に関する法律」施行 ・「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」改定 ・「障害者基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県における自殺・うつ病対策の推進基本方針」策定
平成 26 年 (2014 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」施行 ・「障害者の権利に関する条約」批准 ・「過労死等防止対策推進法」施行 ・「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行 ・「子供の貧困対策に関する大綱」策定 ・「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」施行 ・「児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」施行 ・「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県いじめ防止基本方針」策定 ・「紀の国障害者プラン 2014」策定 ・「和歌山県子ども虐待防止基本計画」改定
平成 27 年 (2015 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 59 回国連婦人の地位委員会（国連「北京+20」記念会合）開催（ニューヨーク） ・「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（SDGs）採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「難病の患者に対する医療等に関する法律」施行 ・「第 4 次男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県人権施策基本方針」改定 ・「紀州っ子健やかプラン」策定 ・「わかやま長寿プラン 2015」策定 ・「和歌山県障害福祉計・画第 4 期」策定 ・「和歌山県地域福祉推進計画」改定
平成 28 年 (2016 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」施行 ・改正「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 ・改正「自殺対策基本法」施行 ・第三次「犯罪被害者等基本計画」策定 ・「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」施行 ・「再犯の防止等の推進に関する法律」施行 ・「部落差別の解消の推進に関する法律」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県環境基本計画（第 4 次）」策定 ・「障害を理由とする差別の解消を推進するための和歌山県職員対応要領」策定

年	国際状況	国内状況	県内状況
平成 29 年 (2017 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・改正「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」施行 ・改正「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」施行 ・改正「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」施行 ・「自殺総合対策大綱」策定 ・「再犯防止推進計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県男女共同参画基本計画（第4次）」策定 ・「和歌山県子ども・若者計画」策定 ・「和歌山県子どもの貧困対策推進計画」策定 ・「和歌山県手話言語条例」施行
平成 30 年 (2018 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・改正「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」施行 ・「高齢社会対策大綱」改定 ・「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」改定 ・「気候変動適応法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「わかやま長寿プラン2018」策定 ・「紀の国障害者プラン2018」策定 ・「和歌山県障害福祉計画第5期」策定 ・「和歌山県自殺対策計画」策定
平成 31 年 令和元年 (2019 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」施行 ・改正「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」施行 ・改正「障害者の雇用の促進等に関する法律」施行 ・「認知症施策推進大綱」策定 ・「児童福祉法」改正 ・「児童虐待の防止等に関する法律」改正 ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正 ・改正「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行 ・「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」施行 ・改正「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 ・「子供の貧困対策に関する大綱」改定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県犯罪被害者等支援条例」施行 ・「和歌山県子ども虐待防止基本計画」改定
令和 2 年 (2020 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・「改正労働施策総合推進法」施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「和歌山県部落差別の解消の推進に関する条例」の施行 ・「和歌山県新型コロナウイルス感染症に係る誹謗中傷等対策に関する条例」の施行

年	橋本市の状況
平成 17 年 (2005 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市人権施策基本方針」策定 ・R社社員研修差別事件
平成 18 年 (2006 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・旧橋本市と旧高野口町と合併して新「橋本市」に
平成 19 年 (2007 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市人権尊重の社会づくり条例」制定
平成 20 年 (2008 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市人権施策基本方針」改訂版策定 ・「橋本市長期総合計画」策定
平成 22 年 (2010 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市人権に関する市民意識調査」を実施 ・「橋本市次世代育成支援行動計画」策定
平成 23 年 (2011 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県立橋本体育館差別発言事件
平成 24 年 (2012 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第二次橋本市男女共同参画計画」策定 ・「橋本市地域福祉計画」策定 ・Y社土地差別記載事件
平成 26 年 (2014 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市いじめ防止基本方針」策定 ・「橋本市子ども子育て事業支援計画」策定
平成 27 年 (2015 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「新市まちづくり計画」の変更 ・「橋本市男女共同参画推進条例」施行 ・「第2次橋本市障がい者計画・第4期障がい福祉計画」策定 ・「橋本市教育大綱」策定
平成 28 年 (2016 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市生涯学習推進計画」策定 ・「健康はしもと21計画（橋本市健康増進計画）」策定
平成 29 年 (2017 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次橋本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定 ・女性電話相談事業を開始（人権・男女共同推進室）
平成 30 年 (2018 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「第二次橋本市長期総合計画」策定 ・「橋本さわやか長寿プラン」策定 ・「第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画」策定 ・「橋本市環境基本計画（第二次）」策定 ・「橋本市人権に関する市民意識調査」実施
平成 31 年 令和元年 (2019 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市の自治と協働をはぐくむ条例」施行 ・「橋本市人権尊重の社会づくり審議会」開催（計3回） ・「第2期橋本市教育大綱」策定
令和 2 年 (2020 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「橋本市人権尊重の社会づくり審議会」開催（計3回） ・「橋本市人権施策基本方針（改訂版）」策定（令和3年3月） ・「第2期橋本市子ども子育て支援事業計画」策定 ・「インターネットモニタリング事業」開始 ・「男女共同参画に関する市民意識・実態調査」及び「男女共同参画に関する事業所実態調査」実施 ・「橋本市部落差別の解消を推進する条例」制定

